

博士学位論文審査報告書

大学名	早稲田大学
研究科名	スポーツ科学研究科
申請者氏名	小林 至
学位の種類	博士（スポーツ科学）
論文題目	日本における野球独立リーグの勃興の背景と継続の条件 ：NPBへの労働供給市場の変容を切り口として The Independent Baseball Leagues in Japan ,The Context of Their Beginnings and the Requirements for its Continuous Existence : Perspectives from the Transition of Labor Supply to the NPB
論文審査員	主査 早稲田大学教授 武藤 泰明 博士（スポーツ科学）（早稲田大学） 副査 早稲田大学教授 平田 竹男 博士（工学）（東京大学） 副査 早稲田大学教授 中村 好男 教育学博士（東京大学）

本論は、日本のプロ野球への労働者（選手）供給市場の変容を、外部環境変化と内部制度によるこれへの適応によって実証的に分析するとともに、米国についての同様の分析を行い、両者の比較から日本市場の特性と今後の方向を示すものである。

第2章では、1990年代のいわゆるバブル崩壊により社会人野球の休廃部が相次いだものの、社会人野球出身のNPB入団選手の減少が見られず、減少したのは高卒選手であり大卒が増加していることが実証されるとともに、この理由についてライフタイムキャリアの観点から考察がなされる。すなわち、社会人野球の選手のほとんどはプロ球団には行かず、所属する大企業で長期雇用される。社会人野球チームの減少によって、このような、いわばリスクヘッジつきのキャリア計画を描くことが難しくなった結果として、代替的なリスクヘッジ手段である大学に進学する選手が増加したとの仮説が示される。

第3章では、まずドラフトが始まった1965年以降の選手獲得制度が3期に区分される。1990年まではドラフト以外の入団経路があり、91-2004年はドラフトが唯一の経路になる。そして2005年に育成ドラフトが始まるが、この制度が同年の独立リーグの誕生により有効なものになったことが示される。選手獲得制度は、戦力均衡と選手人件費低減を求めるNPBと、強化を実現したい球団との「せめぎあい」の産物である。育成ドラフトは、実質的に獲得できる選手を増やし、ドラフトの人数枠増加と比べると費用は下がるものであったので、NPBと球団の利害が拮抗しないことが示される。また独立リーグ選手がドラフト、育成ドラフトでNPBに入団する制度が設けられたことにより、独立リーグ球団に入団を希望する選手が増加したことが示される。そしてこの結果として、独立リーグは社会人野球選手の減少を少なくとも量的には補うという役割を果たした。大企業のような生活の安定は望むべくもないが、野球を続けることはできるからであるというのが、現場感覚に基づく申請者の考察である。

第4章では、独立リーグの経営状況の変遷について、営業資料、財務資料から分析がなされる。経営は次第に改善されているが、全体としては収益を計上する状況にはないことが示される。また入場者数は減少しておりスポンサー収入への依存度が高く、地域住民から支持される状況にないことが示される。

第5章から7章は米国のマイナーリーグと独立リーグが分析の対象である。第5章がマイナーリーグ、6章は独立リーグ、そして7章は両リーグの地域密着について論じている。

マイナーリーグの160球団はMLB球団と傘下契約、選手育成契約を結ぶ独立法人だが、これに加えて独立リーグ（約60球団）があることにより、労働市場の弾力性が高まっている。また両リーグは指導者、審判、球団スタッフを養成する場となっており、選手以外の人材のプールでもあることが示される。

米国ではMLBだけでなく、マイナーリーグ、独立リーグの球団についても都市(地方政府)がスタジアムを建設し、運営権を球団に付与する。野球観戦は地域の健全な娯楽であり球場は市民の親睦・団欒の場だと考えられていることによる。これまでの米国での研究では、スタジアムの投資採算や経済波及効果に期待できないことが知られている。それにもかかわらず地元が球団を求められていることが各都市での調査から明らかにされる。

総合論議では日米比較、およびこれにもとづく日本プロ野球の今後の在り方が示される。論者の提言は、独立リーグ球団をNPBのマイナーに位置づけ、MLBとマイナーリーグの関係と同様のビジネスモデルを採用するというものである。あわせて現在の二、三軍を独立リーグ球団が吸収し一体化する。この結論が、7章までの記述から論理的に無理なく導かれている。

本論文の申請者は、数年前までNPB球団の役員として球団経営に携わり、研究動機が現実的なものであるとともに、長期に亘り継続的に米国での球団・地方政府調査が実施されている。現場を知悉した研究者でなければ持てない、あるいは取り扱えないテーマが展開されている点は、スポーツビジネスの研究として貴重なものである。またドラフト制度、独立リーグの営業・財務に関する資料・統計はこの論文で初めて公表されるものが少なくない。

以上により、博士（スポーツ科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

なお関連業績と申請論文との対応関係は以下のとおりである。

小林 至（2015）スポーツの経済学、PHP研究所

申請論文5,7章

小林 至（2017）ドラフト制度導入以降のNPB選手の出身母体の変遷、スポーツ科学研究
2017年 p.90-104

申請論文2章

小林 至（2018）プロ野球におけるドラフト外で入団した選手が、人材獲得手段として果たしてきた役割、スポーツ産業学研究 28 巻 3 号 p. 241-256

申請論文3章

以 上